

- ▶ インドネシア大統領選でジョコ・ウィドド大統領が再選を確実としたもよう。
- ▶ 議会選挙では、ジョコ氏が属する闘争民主党が最大勢力になる見通し。
- ▶ 経済政策に大きな変更はなく、インドネシア経済は今後も5%強の安定成長が見込まれる。
- ▶ 今後のルピア相場は、米国金融政策の動向などをにらみ、もみ合いでの推移を予想。

ジョコ・ウィドド大統領が再選へ

インドネシアでは、17日に5年に1度の大統領選挙が実施されました。同国の民間調査機関の独自集計によると、現職のジョコ大統領が、最大野党党首のプラボウォ氏をリードしており、再選を確実としたもようです。なお、選挙管理委員会による正式な選挙結果は5月22日までに発表される予定です。また、同時に行われた議会選挙でもジョコ氏が属する闘争民主党が最大勢力になる見通しとなっていますが、与党連合全体で過半数を確保できるかが焦点となっています。

ジョコ政権が継続することで、基本的な経済政策に大きな変更はないと考えられますが、ジョコ氏は1期目にインフラ開発による経済成長を重視してきたのに対し、2期目は人材育成に注力する方針を示しています。

インドネシア経済は安定成長

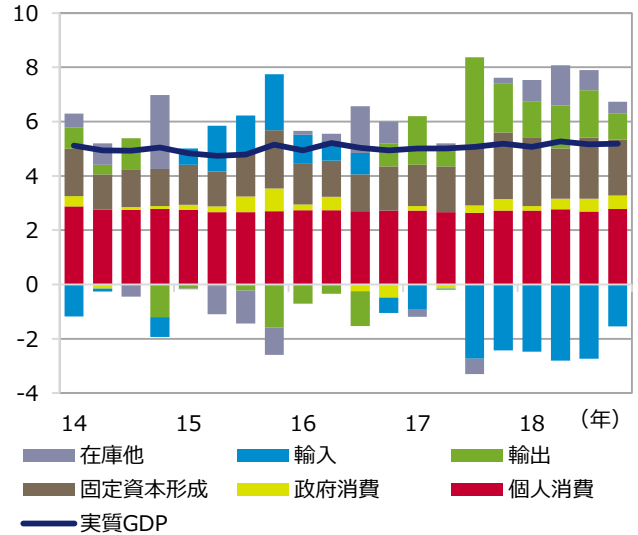
インドネシアの実質GDP成長率は、直近公表されている2018年10-12月期が前年同期比+5.2%と7-9月期と同水準になるなど個人消費を中心に安定的に推移しています(図表1)。2018年通年でみても5.2%と、2017年通年の5.1%に続き堅調な推移を維持しました。4月に公表された国際通貨基金(IMF)の最新見通しによると2019年、2020年ともに5.2%とされており、今後も安定成長が続く見込みです。

今後のルピア相場見通し

インドネシアルピア(対米ドル、以下ルピア)相場については、昨年トルコリラ急落の影響やインドネシアの経常赤字などへの懸念などから、2018年10月にかけてルピアが大幅に下落しました(図表2)。これに対し、政府や中央銀行が経常収支や貿易収支の悪化を防ぐべく、輸入規制や累計1.75%の利上げなどを実施しました。その効果もあり、2019年1-3月期には貿易赤字が大幅に縮小し、経常収支の改善の兆しが見えてきています(次ページ図表3)。加えて、米国の金融政策当局のハト派化を受け、ルピアは2018年11月以降上昇する展開となりました。(次ページへ続く)

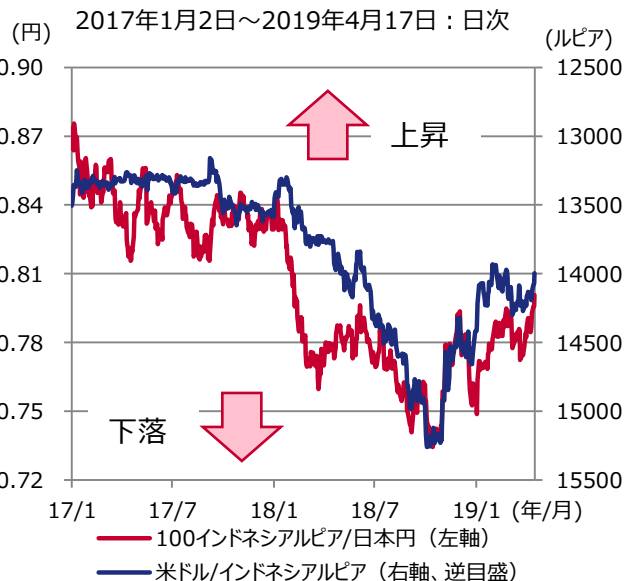
図表1 インドネシアの実質GDP成長率

2014年1-3月期～2018年10-12月期：四半期
(前年同期比、%)



出所：データストリームのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 インドネシアルピア相場の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

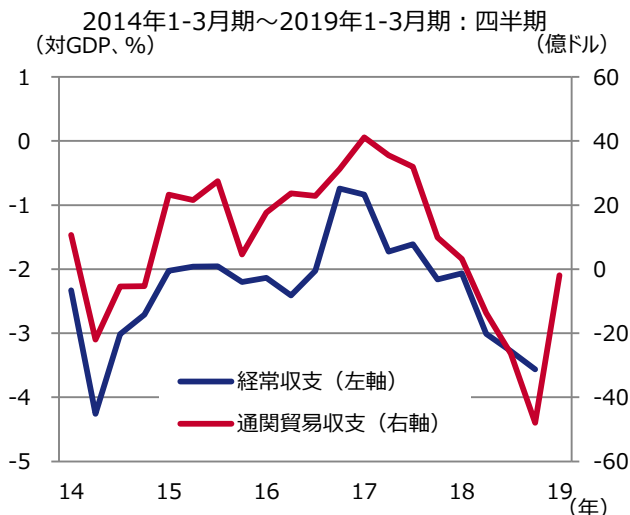
商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

今回の選挙結果を受けた為替市場では、ややルピアが上昇しました。

今後については、インドネシアの安定した経済成長への期待や米国金融政策のハト派スタンスなどが、ルピアの下支え要因になると思われます。一方で、インドネシアの経常収支にも影響を与える原油価格の動向（インドネシアは原油の純輸入国）や、世界的な金融市場、特に新興国市場への資金流入の動向には留意が必要です。こうした中、ルピアは、米国の金融政策動向をにらみ、当面もみ合いでの推移を見込んでいます。

（調査グループ 仲嶺智郎 10時執筆）

図表3 インドネシアの経常収支・貿易収支



出所：データストリームのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 経常収支は2018年10-12月期まで

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。